

一般質問発言通告書

発言順位 6番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 2年 11月 25日
三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 20番 古長谷 稔



質問事項1 超高齢化社会における地域で高齢者福祉を支える仕組みについて

具体的な内容 コロナで世界が大転換期を迎えており、日本も大転換期を迎えており、三島市でもコロナ禍の中で高齢者の外出機会が極端に減少している。健康寿命、認知症、フレイル、あらゆる視点から不安が広がっている。しかし、困難な時にこそ差がつくもの。だからこそ、今こそ、三島市でも大転換を図らなければならない。これを機に、改めて、超高齢化社会においても、地域で自立して高齢者福祉を支える仕組みを、自分たちで創り上げていく必要がある。

2025年には団塊の世代が75歳を迎え、さらにその先2040年には、団塊ジュニア世代が65歳を迎え、高齢者人口がピークとなると同時に現役世代が急減する、財政的に最も厳しい時代を迎えることになる。少子高齢化の進行に伴い国の社会保障費は、この30年で既に3倍に増加した。今後さらに進む介護・福祉における人手不足、社会保障費のさらなる増大を考えれば、今こそ何かしらの工夫、仕組みの変革が必要である。動くのは「今」である。

三島市は、県下に先駆けた高齢者支援施策として健幸政策戦略室を創設し、地域包括ケア推進課を中心に、地域包括ケアシステムを構築して高齢者支援事業を展開してきた。その中で見えてきた現実を踏まえ、さらにコロナ禍という社会要因を踏まえ、超高齢化社会を迎えるに当たり、健康寿命を延ばし認知症やフレイルの不安を感じずに暮らせるようするために、今後何を工夫し、どうやって仕組みを変革・昇華させていくのか、その方針について伺う。

1. 地域包括ケア推進課の取り組みに対する成果と現状認識、コロナ禍の影響について伺う。

2. 居場所づくり、民生委員、防災活動、老人会など、町内会の組織的活動との連動性を伺う。

3. 市民の気づきを問題解決に「つなげる」仕組みがまずは大切と考える。「自助・共助・互助・公助」における「共助・互助」の中に工夫の余地があるのでないか、考え方を伺う。

4. 高齢者施策が複数の課にまたがる現状と課題認識、「高齢者見守り戦略室」など高齢者施策に特化し、複数の部を自ら配せする部署が必要ないか、必要性の認識、検討の可能性を伺う。

5. 厚労省の進める「地域共生社会」の実現に向けた取り組みとの整合性について伺う。

質問事項2 エアコン導入に伴う学校施設の電気料金の変動について

具体的な内容 今年度も夏の猛暑が顕在化した。原因是地球温暖化と言われ、今後も継続すると予測される。これに対応すべく、三島市では昨年度、全小中学校へのエアコン整備を完了した。コロナ禍の影響で夏休みが短縮され、猛暑の中での授業再開となり、エアコンがある安心感を多くの保護者が感じたと思われる。しかしながら、全小学校で炊飯ジャーを導入している本市としては、エアコンと炊飯ジャーの同時運用により電気使用量が瞬間に高まる事による、年間の電気料金の上昇が心配される。次年度以降の運用方針を定める意味でも、この夏のエアコン導入によるピーク電力の変動、それに伴う年間の電気料金の変動を把握する必要がある。

1. 電気料金の変動と要因の分析、今後料金を上げないための対策の可否を伺う。